

長崎県の暮らしやすさ指標(100指標)

区分	キーワード	個別指標	出典	年度・年	指標の説明	長崎県値	全国 平均値	全国 順位
1 ・ 快 適 で 便 利 に 生 活 で き る ま ち	1 快適な気候	真夏日と冬日以外の日数 (統計期間:1981-2010の平年値 都道府県ごとに 一地点)	気象庁HP資料より作成	S56年-H22年	365日-(真夏日日数+冬日日数) 真夏日...最高気温30度以上 冬日...最低気温0度未満	306.3日	276.6日	5位
	2 住宅が広い	誘導居住面積水準以上世帯割合 (快適な生活を送れる一定水準以上の広さの住宅 に住んでいる世帯の割合)	総務省統計局:住宅・土地統計調査	H25.10.1	<公表値をそのまま使用> 誘導居住面積水準以上の世帯/世帯総数 誘導居住面積水準...世帯人数に応じて豊かな住生活の実現の前提として 多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関 する水準	61.2%	56.6%	32位
	3 住宅建設費が安い	新築住宅工事費予定額(1㎡あたり)(-)	国土交通省:住宅着工統計 2014年	H26年計	<公表値をそのまま使用> 着工新築住宅工事費予定額合計(万円)/着工新築住宅床面積合計(㎡)	16.6万円	18.1万円	16位
	4 家賃が安い	家賃(1畳あたり)(-)	総務省統計局:住宅・土地統計調査	H25.10.1	<公表値をそのまま使用> 対象家屋...借家専用住宅(店舗等の併用住宅を含まない) 畳数...居住室畳数(トイレ・浴室・台所(3畳未満)等を除く) 洋間は3.3㎡=2畳に換算	2,163円	3,134円	10位
	5 物価が安い	全国物価地域差指数(総合)(-)	総務省統計局:社会生活統計指標	H19.11.21	<公表値をそのまま使用> 全国平均=100として算出。 全国物価統計調査による	99.3	100.0	35位
	6 店が多く、ショッピングが便利	各種小売店数(人口10万人比)	総務省統計局:平成24年経済センサス活動調査	H24.2.1	小売業事業所合計(機械器具小売業除く)/総人口(10万人単位) 対象小売業の主なもの ・百貨店、スーパー ・衣服・身の回り品関係(呉服店、靴、かばん、洋品雑貨等) ・飲食品関係(野菜、鮮魚、パン屋、コンビニエンスストア等) ・その他(書店、スポーツ用品店、ドラッグストア等)	766.2店	568.7店	7位
	7 地元のとれたての農水産物が入手 しやすい	水産物直売所の施設数(人口10万人比)	農林水産省:2013年漁業センサス「水産物直売所の 施設数」	H25.11.1	漁業協同組合の運営する水産物直売所の施設数/総人口(10万人単位)	2.15ヶ所	0.24ヶ所	1位
	8	農産物直売所の地場産割合	農林水産省:6次産業化総合調査	H24年度 (4/1~3/31)	<公表値をそのまま使用> 農産物直売所における地場産販売金額/販売金額合計 地場産品...自家生産物のほか、事業所等の所在する市区町村及びその同一都 道府県内の隣接する市区町村(境界が海上の場合は隣接としない。)で生産された もの	89.3%	83.7%	8位
	9 身近に郵便局がある	郵便局数(可住地面積100km ² 比)	総務省統計局:社会生活統計指標	H25.3.31	<公表値をそのまま使用> 直営の郵便局(分室も含む。)及び簡易郵便局の合計数/可住地面積 可住地面積=総面積-(林野面積+主要湖沼面積)	27.4局	20.1局	14位
	10 憩いの公園が多い	公園等面積(都市公園等1人当り面積)	国土交通省:「都道府県別都市公園等整備現況」	H25年度末	<公表値をそのまま使用> 都市公園等面積合計/総人口 街区公園、広場公園、総合公園等	13.5㎡	10.1㎡	18位
	11 交通が便利	総人口に占める公共交通空白地人口割合(-)	国土交通省総合政策局:地域交通に関する全国的な 現況調査業務報告書	H23年度	公共交通空白地に居住する人口/総人口 公共交通空白地...バス停から半径500m、鉄道駅から半径1kmの範囲から外れる エリア	7.9%	5.8%	26位
9 位	12 道路が整備されている	道路整備率	国土交通省:道路統計年報	H25.4.1	<公表値をそのまま使用> 整備済延長/実延長 整備済延長=改良済延長(幅員5.5m以上)のうち、混雑度が1.0未満なものの 混雑度=交通量/交通容量	48.9%	58.3%	40位

長崎県の暮らしやすさ指標(100指標)

区分	キーワード	個別指標	出典	年度・年	指標の説明	長崎県値	全国 平均値	全国 順位
2 きれいな環境を保つまち	13 空気がきれい	空気のきれいさ (一般環境大気測定局測定結果基準達成率)	環境省:一般環境大気測定局の測定結果報告 (1年間の測定を通じて得られた1日平均値で評価)	H25年度	一般環境大気測定局における二酸化窒素(NO2)、浮遊粒子状物質(SPM) (自動車排出ガスの主な成分)の環境基準達成率 環境基準達成率=環境基準達成局数 / 有効測定局数	100.0%	98.7%	1位
	14 川がきれい	川のきれいさ (河川の水質基準達成率)	環境省:公共用水域水質測定結果	H25年度	河川の水域におけるBOD(生物化学的酸素要求量)の水質基準達成率 水質基準達成率=基準達成水域数 / 都道府県別水域数 複数の都道府県に跨る水域は除外 水質基準は水域の利用目的に応じて異なる 生物化学的酸素要求量...水中の有機物などの量を、その酸化分解のために微生物が必要とする酸素の量で表したものと(特定の物質を表すものではない)	100.0%	92.0%	1位
	15 自然が豊か	県土に占める自然公園面積の割合	環境省:自然環境局国立公園課資料	H27.3.31	<公表値をそのまま使用> 自然公園面積 / 県土面積 自然公園面積=国立公園+国定公園+都道府県立自然公園	18.0%	14.4%	17位
	16 自然と触れ合うことができる	長距離自然歩道の延長(km)	環境省:自然環境局自然公園等利用者数調	H25年	長距離自然歩道の実延長	728.6km	569.2km	9位
	17 ごみが少なく環境に負荷をかけない	ごみ排出量(1人あたり)(-)	環境省:一般廃棄物処理実態調査	H25年度	<公表値をそのまま使用> 1人1日あたりのごみ排出量 ごみ総排出量 / 総人口 / 365日	960g/人日	958g/人日	26位
	18 リサイクル率が高く環境に負荷をかけない	リサイクル率	環境省:一般廃棄物処理実態調査	H25年度	<公表値をそのまま使用> リサイクル率 = (直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量) / (ごみ処理量+集団回収量) × 100	16.0%	20.6%	38位
	19 電力消費量が少なく環境に負荷をかけない	家庭電力消費量(1人あたり)(-)	資源エネルギー庁:都道府県別エネルギー消費統計	H24年度	家庭電力消費量(推計値) / 総人口(10万人単位)	2223.6kWh	2238.3kWh	18位
1 1位	20 下水道などの汚水処理施設が整備されている	汚水処理人口普及率	国土交通省:平成25年度末の汚水処理人口普及状況について	H26.3.31	<公表値をそのまま使用> 汚水処理可能人口 / 行政人口(総務省住民基本台帳人口) 汚水処理可能人口...下水道、農業集落排水、浄化槽等をどれだけの人数的に利用可能かを人口で表した指標 東日本大震災の影響で公表対象外となっている県は直近の数字を使用	77.2%	88.9%	34位
	21 公害が少ない	公害苦情件数(人口10万人比)(-)	総務省:公害苦情調査	H25年度	都道府県・市町村の公害苦情相談窓口の新規受付件数 / 総人口(10万人単位)	59.4件	60.5件	23位

長崎県の暮らしやすさ指標(100指標)

区分	キーワード	個別指標	出典	年度・年	指標の説明	長崎県値	全国 平均値	全国 順位
3 働きやすいまち	22 求人が多い	就業地別有効求人倍率	厚生労働省:職業安定業務統計	H27.3	<公表値をそのまま使用> 有効求人数(就業地別)÷有効求職者数 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。	1.04倍	1.15倍	34位
	23 仕事をしている人が多い	有業率(15～64歳)	総務省統計局:就業構造基本調査	H24.10.1	有業者÷15歳から64歳人口 有業者:仕事が主な者、仕事が従な者(家事が主、通学が主、家事・通学以外が主な者)	71.1%	72.3%	37位
	24 安心した雇用(正規雇用)で働いている	全世代正規雇用率	総務省統計局:就業構造基本調査	H24.10.1	100%-雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員比率 15歳以上人口 世帯調査	64.3%	61.8%	12位
	25 地元で就職する人が多い	県内就職率(高卒就職者)	文部科学省:学校基本調査	H26.3	<公表値をそのまま使用> 県内就職者(高卒)÷就職者総数(高卒)	60.5%	82.1%	42位
	26 障害者が就職しやすい	障害者の雇用率	厚生労働省:平成26年障害者雇用状況	H26.6.1	<公表値をそのまま使用> 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数(常用雇用者)に対する障害者数の数 企業の主たる事務所が所在する都道府県において集計。従業員50人以上	2.15%	1.82%	7位
	27 漁業に就業する人が多い	新規就業者数(漁業)	農林水産省:漁業センサス 2013年	H24.11.1 ～ H25.10.31	<公表値をそのまま使用> 実数 過去1年間(H24.11.1～H25.10.31)に漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事した者。	109人	35.1人	2位
	28 賃金が高い	賃金水準(所定内給与、全世代)	厚生労働省:賃金構造基本統計調査	H25.6.1 ～6.30	<公表値をそのまま使用> 所定内給与と額(基本給、職務手当、通勤手当等含み、時間外・宿直手当等は除く)ボーナスは含まない。6月調査	243.6千円	295.7千円	39位
	29 通勤時間が短い	通勤時間(-)	総務省統計局:社会生活基本調査	H23.10	<公表値をそのまま使用> 「通勤通学・有業者総数」行動者平均、週全体平均 ・行動者平均...該当する種類の行動をした人のみについての平均 ・週全体平均...(月曜平均+...+日曜平均)÷7	59.0分	63.1分	26位
	30 労働時間が短い	総労働時間(事業所規模5人以上)(-)	厚生労働省:毎月勤労統計調査	H25 年平均	年間の総労働時間(月平均×12月)	1799時間	1746時間	24位
	31 労働災害が少ない	労働災害率(-)	総務省統計局:社会生活統計指標	H24 (1/1～ 12/31)	<公表値をそのまま使用> 労働災害度数率 =労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000 通勤災害は除く	1.02	1.59	1位
2 2 位	32 仕事を始めやすい	開業率	厚生労働省:雇用保険事業年報	H25年度	開業率=(当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数)×100 (中小企業庁HPより) 1.定義:開業率とは、有る特定の期間において、「(1)新規に開設された事業所(または企業)を年平均にならした数」の「(2)期首において既に存在していた事業所(または企業)」に対する割合であり、「(1)/(2)」で求める。廃業率も同様である。	4.3%	4.8%	31位

長崎県の暮らしやすさ指標(100指標)

区分	キーワード	個別指標	出典	年度・年	指標の説明	長崎県値	全国 平均値	全国 順位	
4 学 び や す い ま ち	33	教員と児童生徒の接する時間が長い	児童生徒数(教員1人比)(-)	文部科学省:学校基本調査	H26.5.1	児童・生徒数 / 教員数 (小・中・高)	12.7人	14.8人	12位
	34	学校にパソコンが多い	学校のパソコン設置台数 パソコン1台あたりの児童生徒数(-)	文部科学省:学校における教育の情報化の実態等に関する調査	H25.5.1	<公表値をそのまま使用> 平成25年5月1日現在の児童生徒数を「教育用コンピュータ総台数」で除したものの 調査対象:全国の公立学校(小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校) <公表値をそのまま使用>	4.6人/台	6.5人/台	3位
	35	教育費が安い	教育費(年間)(-)	総務省統計局:家計調査	H25	都道府県庁所在市別1世帯あたり年間の品目別支出金額、購入数量(二人以上の世帯)・授業料等(国公立小中高、教材費、補習費、予備校代) <公表値をそのまま使用>	100,321円	138,483円	9位
	36	通学時間が短い	通学時間(-)	総務省統計局:社会生活基本調査	H23.10	「通勤通学:教育を受けている時期」行動者平均、平日平均 ・行動者平均...該当する種類の行動をした人のみについての平均 ・平日平均...(月曜平均+...+金曜平均)÷5	63分	67.1分	21位
	37	不登校児童生徒が少ない	学校の不登校児童生徒数 (国公立小中高:児童生徒千人比)(-)	文部科学省:児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	H25年度 (4/1~3/31)	不登校生徒 / 生徒数 (小、中、高)	11.85人	12.93人	18位
	38	校内暴力が少ない	児童生徒の暴力行為の発生件数 (国公立小中高:児童生徒千人比)(-)	文部科学省:児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	H25年度 (4/1~3/31)	<公表値をそのまま使用> 対教師暴力、生徒間暴力、対人暴力、器物破壊の件数	2.5件	4.3件	16位
	39	大学が多い	大学数(人口10万人比)	総務省統計局:社会生活統計指標	H25.5.1	<公表値をそのまま使用> 大学数 = 4年制大学 + 短大	0.72校	0.61校	11位
	40	図書館の本が多い	図書館蔵書数(人口100万人比)	日本図書館協会:日本の図書館2014	H26	蔵書数 / 総人口(100人単位)	388.4冊	328.8冊	16位
	41	学校以外の学びの場が充実	青少年学級・講座数(人口100万人比)	総務省統計局:社会生活統計指標	H22年度 (4/1~3/31)	<公表値をそのまま使用> 青少年学級・講座数 / 総人口(100万人単位) 「学級・講座」=教育委員会及び公民館が開設した社会教育学級・講座 (一定期間にわたって組織的・継続的に行われる学習形態)	1243.4 講 座	630.6 講 座	11位
1 位	42	他国の人といっしょに学べる	留学者数(人口10万人比)	日本学生支援機構:外国人留学生在籍状況調査結果	H25.5.1	留学生 ÷ 総人口(10万人単位)	103.4人	106.5人	8位

長崎県の暮らしやすさ指標(100指標)

区分	キーワード	個別指標	出典	年度・年	指標の説明	長崎県値	全国 平均値	全国 順位
5 子育てしやすいまち	43 出生率が高い	合計特殊出生率	厚生労働省:人口動態調査	H26 (1/1～12/31)	<公表値をそのまま使用> 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値 (母の年齢別出生数) / (年齢別女性人口)の値の15歳から49歳までの合計	1.66	1.42	3位
	44 子どもが多い	人口に占める15歳未満のこどもの割合	総務省統計局:発表資料「我が国のこどもの数」	H26.10.1	15歳未満の人口 / 総人口	13.2%	12.8%	15位
	45 産婦人科医が多い	産婦人科・産科医師数 (15～49歳女性人口10万人比)	厚生労働省:医師・歯科医師・薬剤師調査	H24.12.1	産婦人科専門医数 / 15歳から49歳女性人口(10万人単位)	50.2人	38.4人	6位
	46 小児科医が多い	小児科医師数(15歳未満人口10万人比)	厚生労働省:医師・歯科医師・薬剤師調査	H24.12.1	小児科専門医数 / 15歳未満人口(10万人単位)	75.1人	75.0人	22位
	47 保育施設の受け入れ人数が多い	保育園定員数(0～5歳人口1万人比)	厚生労働省:福祉行政報告例	H25.4.1	保育所定員総数 / 0歳から5歳人口(1万人単位:H22国勢調査)	4522.6人	3601.4人	17位
	48 認定こども園が多い	認定こども園認可・認定件数 (0～5歳人口1万人比)	内閣府:子ども・子育て本部:認定こども園の数について(平成27年4月1日現在)	H27.4.1	認定こども園数 / 0歳から5歳人口(1万人単位:H22国勢調査) 認定こども園 = 教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設	12.0件	4.5件	6位
	49 子どもを預けられる	待機児童率 (保育所利用+待機児童数に対する待機児童数の比率)(-)	厚生労働省:保育所開連状況取りまとめ	H26.4.1	(待機児童数) / (保育所利用児童数 + 待機児童数) 待機児童 = 保育所に入所申請をしているにもかかわらず、入所できない状態にある児童	0.29%	0.93%	28位
	50 延長保育が充実	延長保育実施施設数(対象世帯千世帯比)	厚生労働省:社会福祉施設等調査報告	H22.10.1	延長保育実施施設数 / 対象世帯(千世帯単位:H22国勢調査) 延長保育施設 = 11時間を越えて開所 対象世帯 = 0歳から5歳の子どものいる世帯	6.7施設	3.2施設	3位
	51 学童保育が充実している	低学年児童の学童保育入所率	全国学童保育連絡協議会:学童保育の実施状況調査結果	H26.5.1	<公表値をそのまま使用> 学童保育の入所児童数 / 公立小学校1～3年生の生徒数	28.1%	25.1%	22位
6 位	52 地域で子育てを支える	地域子育て支援拠点数(0～5歳人口1万人比)	厚生労働省少子化対策企画室:H25 地域子育て支援拠点(国庫補助分)	H25	地域子育て支援拠点数 / 0歳から5歳人口(1万人単位:H22国勢調査) 地域子育て支援拠点 = NPOなどが乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する公共施設や保育所、児童館等	14.6箇所	9.8箇所	11位
	53 障害を持った子どもへのサポートが充実	障害児通所施設数(18歳未満人口1万人比)	厚生労働省:社会福祉施設等調査報告	H25.10.1	障害児通所施設数 / 18歳未満人口(1万人単位:H22国勢調査) 障害児通所施設 = 児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援の事業を行う施設	7.6施設	4.3施設	5位

長崎県の暮らしやすさ指標(100指標)

区分	キーワード	個別指標	出典	年度・年	指標の説明	長崎県値	全国 平均値	全国 順位
6 女性 が 活 躍 し や す い ま ち	54 女性の就業率が高い	女性の就業率	総務省統計局:国勢調査	H22.10.1	15～64歳就業している女性 / 15～64歳女性の総数 <公表値をそのまま使用>	60.8%	57.5%	20位
	55 女性管理職が多い	管理職(会社役員、管理的公務員等)の女性割合	内閣府男女共同参画局:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況	H22.10.1	管理的職業従事者に占める女性の割合 管理的職業従事者 = 会社役員、会社管理職員、管理的公務員等 出典にH22国勢調査(職業等基本集計)より作成との記載あり	15.70%	14.00%	6位
	56 女性議員(都道府県議会)が多い	議員(都道府県議会)における女性割合	長崎県調(H27年5月末現在)	H27.5	平成27年統一地方選後の都道府県現議員数に占める女性議員の割合	8.70%	9.50%	21位
	57 女性の意見が施策に反映されやすい	審議会等委員(都道府県)の女性割合	内閣府男女共同参画局:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況	H26.4.1	対象となる審議会等における (延女性委員等数) / (延総委員等数) 法律またはこれに基づく政令及び条例により設置されている審議会	33.4%	36.1%	34位
	58 女性が地域の自治会で活躍	自治会長に占める女性の割合	内閣府男女共同参画局:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況	H26.4.1	<公表値をそのまま使用> 自治会長総数に占める女性会長の割合	4.6%	4.7%	19位
	59 女性の起業者が多い	起業者に占める女性の割合	総務省統計局:就業構造基本調査	H24.10.1	起業者のうちの女性数 / (自営業のうちの起業者数 + 会社役員の中の起業者数)	17.9%	17.9%	22位
	60 共働きしやすい	共働き世帯率	総務省統計局:国勢調査	H22.10.1	(夫が就業者の世帯のうち、妻も就業者の世帯数) / (夫婦のいる一般世帯総数) <公表値をそのまま使用>	45.0%	43.5%	29位
1 3 位	61 女性の学びの場が充実	女性学級・講座数(女性人口100万人比)	総務省統計局:社会生活統計指標	H22年度 (4/1～3/31)	女性総人口に占める女性学級・講座数の割合 「学級・講座」=教育委員会及び公民館が開設した社会教育学級・講座(一定期間にわたって組織的・継続的に行われる学習形態)のうち、女性のみを対象とするもの 女性学級、女性講座、女性教室、女性大学等	1106.6 講座	558.7 講座	16位
	62 女性のボランティア活動が活発	女性のボランティア等時間(分/日 週全体平均)	総務省統計局:社会生活基本調査	H23.10	<公表値をそのまま使用> 「ボランティア活動・社会参加活動」行動者平均、週全体平均 ・行動者平均...該当する種類の行動をした人のみについての平均 ・週全体平均...(月曜平均+...+日曜平均)÷7	149分	150.8分	27位

長崎県の暮らしやすさ指標(100指標)

区分	キーワード	個別指標	出典	年度・年	指標の説明	長崎県値	全国 平均値	全国 順位	
7 高齢者にやさしいまち	63	軽費老人ホーム定員数(65歳以上人口万人比)	厚生労働省:社会福祉施設等調査	H25.10.1	(軽費老人ホーム総定員数) / (65歳以上人口1万単位) 無料又は低額な料金で老人を入所させ、食事の提供その他の日常生活上必要な便宜を供与する施設	45.9人	28.9人	9位	
	老人入所施設が充実	介護老人福祉施設数(65歳以上人口10万人比) 特別養護老人ホームと同義	厚生労働省:介護サービス施設・事業所調査	H25.10.1	(介護老人福祉施設総数) / (65歳以上人口10万単位) 老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム(入所定員が30人以上であるものに限る。)で、かつ、介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話をを行うことを目的とする施設	25.9施設	19.8施設	7位	
	65	居宅介護支援が充実	居宅介護支援事業所数(65歳以上人口1万人比)	厚生労働省:介護サービス施設・事業所調査	H25.10.1	(居宅介護支援事業所総数) / (65歳以上人口1万単位) 居宅要介護者の依頼を受けて、心身の状況、環境、本人や家族の希望等を勘案し(…中略)居宅サービス計画を作成し、サービス提供確保のため事業者等との連絡調整(…中略)入所が必要な場合は施設への紹介その他の便宜の提供等を行うもの	13.0事業所	11.8事業所	13位
	66	通所施設が充実	デイサービス施設数(65歳以上人口1万人比)	厚生労働省:介護サービス施設・事業所調査	H25.10.1	(通所介護施設総数) / (65歳以上人口1万単位) 要介護者が受けられる介護サービスで、利用者が施設に通って、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を受けられるもの	14.8施設	12.0施設	10位
	67	訪問介護サービスが充実	訪問介護員数(65歳以上人口10万人比)	厚生労働省:介護サービス施設・事業所調査	H25.10.1	(訪問介護員総数) / (65歳以上人口10万単位) 訪問介護:居宅で介護福祉士等から受ける入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話	1412.8人	1386.3人	13位
	68	高齢者の介護保険料が安い	介護保険料平均保険料基準額(-)	厚生労働省:報道発表資料	H24~ H26年度	<公表値をそのまま使用> 市町村が設定し賦課する介護保険法の第1号被保険者(65歳以上)の保険料「基準月額」の平均 保険料は「基準月額」と所得に応じて法定される	5421円	4972円	41位
	69	高齢者の医療保険料が安い	後期高齢者医療保険料 (被保険者1人あたり平均保険料額)(-)	厚生労働省:報道発表資料	H26~ H27年度	<公表値をそのまま使用> 都道府県ごとに設置する後期高齢者医療広域連合において、設定した被保険者1人あたりの保険料月額 第5期計画期間(H26-27年度)分	4453円	5668円	15位
	70	仕事を通じた高齢者の活躍	70歳以上まで働ける企業の割合	厚生労働省:高齢者の雇用状況	H26.6.1	<公表値をそのまま使用> 70歳以上まで働ける企業 / 企業数(31人以上規模企業) ・70歳以上まで働ける企業 = + + + 定年制の廃止 70歳以上定年 70歳以上の継続雇用制度 その他の制度で70歳以上まで雇用	20.8%	19.0%	19位
	71	高齢者の交流が活発	老人クラブ加入率(60歳以上人口千人比)	厚生労働省:福祉行政報告例	H26.3.31	老人クラブ会員数 / 60歳以上人口(千人単位) ・老人クラブ...老人福祉法及び「老人クラブ活動等事業の実施について」に基づき、老人の心身の健康の保持増進に資するための15事業を行う団体	20.5%	15.1%	15位
	72	高齢者の学びの場が充実	高齢者学級・講座数(人口100万人比)	総務省統計局:社会生活統計指標	H22年度 (4/1~3/31)	<公表値をそのまま使用> 総人口に占める高齢者学級・講座数の割合 ・学級・講座...教育委員会及び公民館が開設した社会教育学級・講座(一定期間にわたって組織的・継続的に行われる学習形態 ・教育委員会及び公民館が開設した社会教育学級・講座数のうち、高齢者のみを対象とするもの 高齢者教室、高齢者学級、高齢者大学、老人大学など	600.7講座	298.4講座	14位
2 位	73	高齢者のボランティア活動が活発	高齢者のボランティア活動・社会参加活動時間 (分/日 週全体平均)	総務省統計局:社会生活基本調査	H23.10	<公表値をそのまま使用> 「ボランティア活動・社会参加活動」 65歳以上、行動者平均、週全体平均 ・行動者平均...該当する種類の行動をした人のみについての平均 ・週全体平均...月曜平均 + ... + 日曜平均 ÷ 7	200分	157.2分	2位

長崎県の暮らしやすさ指標(100指標)

区分	キーワード	個別指標	出典	年度・年	指標の説明	長崎県値	全国 平均値	全国 順位	
8 多様 なく らし が で き る ま ち	74	余暇時間が長い	余暇時間	総務省統計局:社会生活基本調査	H23.10	<公表値をそのまま使用> 「3次活動」総平均、週全体平均 ・3次活動...1次活動(睡眠、食事など生理的なもの)、2次活動(仕事、家事など義務的なもの)以外の自由に使える時間 ・総平均...該当する種類の行動をしなかった人を含む全員についての平均 ・週全体平均...月曜平均+...+日曜平均÷7	395分	387分	5位
	75	文化施設が充実	博物館や美術館などの数(人口100万人比) 登録博物館・博物館相当施設・博物館類似施設 合計数(人口100万人比)	文部科学省:社会教育調査	H23.10.1	(登録博物館+博物館相当施設+博物館類似施設) / 総人口(100万人単位) ・登録博物館(本県4館)...都道府県の教育委員会の博物館登録簿に登録したもの(公立博物館、私立博物館) ・博物館相当施設(本県12館)...博物館法第29条により教育委員会が指定したもの ・博物館類似施設(本県73館) 博物館は次のように区分される 総合博物館 科学博物館 歴史博物館 美術博物館 野外博物館 動物園 植物園 動植物園 水族館	62.8館	45.0館	20位
	76	公民館が多い	公民館数(人口100万人比)	総務省統計局:社会生活統計指標	H23.10.1	<公表値をそのまま使用> 公民館数 / 総人口(10万人単位) ・公民館...社会教育法の規定に基づいて設置された「公民館」であり、市町村その他の一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、地域住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とした施設。(分館(市町村教育委員会が維持・管理・運営に当たっているもの)も1館として計上。)	136.2館	114.9館	29位
	77	レクリエーション施設が多い	観光レクリエーション施設(人口10万人比) キャンプ場、ゴルフ場、スキー場、海水浴場、 テーマパーク等	(公社)日本観光振興協会:全国観光情報データ ベース	H24.3	以下の17種類の合計 / 総人口(10万人単位) サイクリングコース、ハイキングコース、オリエンテーリングパーマナントコース、自然 歩道・自然研究路、キャンプ場、フィールドアーチェリー場、ゴルフ場、スキー場、ス ケート場、海水浴場、マリナヨットハーバー、観光農業、観光牧場、観光漁業、 テーマパーク・レジャーランド、公園、フィールドアスレチック	24.2施設	15.2施設	18位
	78	観光の見どころが多い	観光者数(宿泊者数)	観光庁:宿泊旅行統計調査	H25 (1/1~12/31)	<公表値をそのまま使用> 実数(延宿泊者数)	7,254,700人	9,912,625人 (47県の平均)	22位
	79	文化的な景観等が保全されている	重要文化的景観・重要伝統的建造物群保存地区 数	文化庁HP「文化財指定等の件数」	H27.5.1	重要文化的景観(件数) + 重要伝統的建造物群保存(地区数) ・重要文化的景観:地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により 形成された景観地で、我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないも のを文化的景観といい、そのうち特に重要なものをいう。 ・重要伝統的建造物群:重要伝統的建造物群保存地区選定基準伝統的建造物群 保存地区を形成している区域のうち次の各号の一に該当するもの (一) 伝統的建造物群が全体として意匠的に優秀なもの (二) 伝統的建造物群及び地割りがよく旧態を保持しているもの (三) 伝統的建造物群及びその周囲の環境が地域的特色を顕著に示しているもの	11件	3.3件	1位
7 位	80	NPO活動が盛ん	NPO法人数(人口1万人比)	内閣府:NPOホームページ「平成25年 特定非営利 活動法人に関する実態調査」	H26.3.31	NPO法人数 / 総人口(1万人単位)	3.27法人	3.85法人	32位
	81	外国人(文化)との交流	姉妹都市提携数(自治体数比)	(一財)自治体国際化協会HP	H27.2.28	提携件数総数(H27.2.28現在) / 自治体数(H26.4.5現在) 自治体:県+市町村	1.55都市	0.95都市	7位

長崎県の暮らしやすさ指標(100指標)

区分	キーワード	個別指標	出典	年度・年	指標の説明	長崎県値	全国 平均値	全国 順位
9 健康 に暮ら せるま ち	医師が多い	医師数(人口10万人比)	厚生労働省:医師・歯科医師・薬剤師調査	H24.12.31	<公表値をそのまま使用> 医療施設従事医師数/総人口(10万人単位)	275.8人	226.5人	8位
		歯科医師数(人口10万人比)	厚生労働省:医師・歯科医師・薬剤師調査	H24.12.31	<公表値をそのまま使用> 医療施設従事歯科医師数/総人口(10万人単位)	83.0人	78.2人	8位
	病院が多い	病院数(人口10万人比)	厚生労働省:医療施設調査	H25.10.1	病院数/総人口(10万人単位) ・病院...医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの	11.4施設	6.7施設	8位
		診療所数(人口10万人比)	厚生労働省:医療施設調査	H25.10.1	一般診療所数/総人口(10万人単位) ・一般診療所...医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの	102.0施設	79.0施設	3位
		歯科診療所数(人口10万人比)	厚生労働省:医療施設調査	H25.10.1	歯科診療所数/総人口(10万人単位) ・歯科診療所...歯科医師が歯科医業を行う場所であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの	53.5施設	54.0施設	10位
	救急指定病院の数が多い	救急告示病院・一般診療所数(人口10万人比)	厚生労働省:医療施設調査 (救急告示病院の調査についてはH23が最新)	H23.10.1	(救急告示病院数+救急告示一般診療所数)/総人口(10万人単位) ・救急告示...救急病院等を定める省令に基づき、救急病院・救急診療所として都道府県知事より告示された施設(本県 病院61施設、診療所2施設)	4.4施設	3.3施設	14位
	薬局が多い	薬局数(人口10万人比)	厚生労働省:衛生行政報告例	H25.3.31	薬局数(総数)/総人口(10万人単位)	53.5店	44.8店	5位
	健康づくりを支える体制が充実	行政栄養士数(人口10万人比)	厚生労働省資料	H26.6.1	行政栄養士数/総人口(10万人単位) ・行政栄養士...病院、社会福祉施設、学校、保育所など給食施設へ定期的に巡回し、栄養面や衛生面の指導を行ったり、乳幼児健診での離乳食などの相談、教室を行う。	7.6人	4.8人	15位
	2 位	運動ができる	多目的運動広場数(人口100万人比)	総務省統計局:社会生活統計指標	H23.10.1	<公表値をそのまま使用> 多目的運動広場数/総人口(100万人単位) ・多目的運動広場...面積が992㎡以上で、必要に応じて各種のスポーツが行えるもの(学校の運動場数を含む)	120.0施設	57.5施設
体育館数(人口100万人比)			総務省統計局:社会生活統計指標	H23.10.1	<公表値をそのまま使用> 体育館数/総人口(100万人単位) ・体育館...競技用床面積が132㎡以上で、必要に応じて各種のスポーツが行えるもの	86.1施設	54.4施設	21位

長崎県の暮らしやすさ指標(100指標)

区分	キーワード	個別指標	出典	年度・年	指標の説明	長崎県値	全国 平均値	全国 順位	
10・安全で安心できるまち	92	犯罪が少ない	犯罪発生率(人口10万人あたり刑法犯認知件数)(-)	長崎県調	H26 (1/1～12/31)	刑法犯認知件数 / 総人口(10万人単位) H25.10.1推計人口 交通事故除く	430.7件	952.2件	3位
	93	犯罪者の検挙率が高い	刑法犯検挙率	長崎県調	H26 (1/1～12/31)	刑法犯検挙件数 / 刑法犯認知件数	55.4%	30.6%	5位
	94	交通事故が少ない	交通事故発生件数(人口10万人比) (-)	長崎県調	H26 (1/1～12/31)	交通事故発生件数 / 人口(10万人単位) H25.10.1推計人口 物損のみは含まない。多重事故は1件として計上	462.8件	450.8件	32位
	95	警察官が多く安心	警察官数(人口千人あたり)	総務省統計局:社会生活統計指標	H25.4.1	<公表値をそのまま使用> 警察官数 / 総人口(千人単位)	2.18人	2.01人	5位
	96	火事が少ない	火災出火件数(人口1万人比)(-)	総務省消防庁:火災年報	H25 (1/1～12/31)	<公表値をそのまま使用> 出火件数 / 総人口(1万人単位)	4.1件	3.7件	29位
	97	地域の消防・防災活動が活発	消防団員数(人口10万人比)	長崎県調	H26.4.1	消防団員数 / 総人口(10万人単位) H22国勢調査	1415.8人	675.0人	14位
	98	急病・事故のときの安心 (救急対応の迅速さ)	平均救急搬送時間(-)	総務省消防庁:救急・救助の現況	H25 (1/1～12/31)	<公表値をそのまま使用> 119番通報入電から病院等に収容するのに要した時間	37.0分	39.3分	30位
	99	地震が少ない	地震発生率(県庁所在地で30年以内に震度6弱以上の揺れ)(-)	地震調査研究推進本部事務局資料	H26.12.19 公表 (確率値)	<公表値をそのまま使用> 都道府県庁所在地がある都市の市役所周辺の30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率 各県の県庁のある都市の市庁舎が含まれるメッシュを中心とする 3×3=9メッシュで平均した確率(1メッシュ=250m四方)	5.0%	29.3%	6位
6位	100	安心して歩くことができる (車道と歩道が分離)	歩道整備率	国土交通省:都道府県別道路現況 国・都道府県道	H24.4.1	<公表値をそのまま使用> 歩道設置道路実延長 / 実延長 国道、県道、県管理道路(市町村道路は除く) 縁石・防護柵等により車道と区画されたもの	45.2%	44.5%	22位

(-)標記は数字が小さいほどよい指標(順位も数字が小さい順で記載)

総人口等については、特に記載が無い場合、調査年の10月1日時点の人口を使用